

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

静銀ティーエム証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 静銀ティーエム証券株式会社
 [英文名：SHIZUGIN TM SECURITIES CO.,LTD.]
 本社所在地：〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号

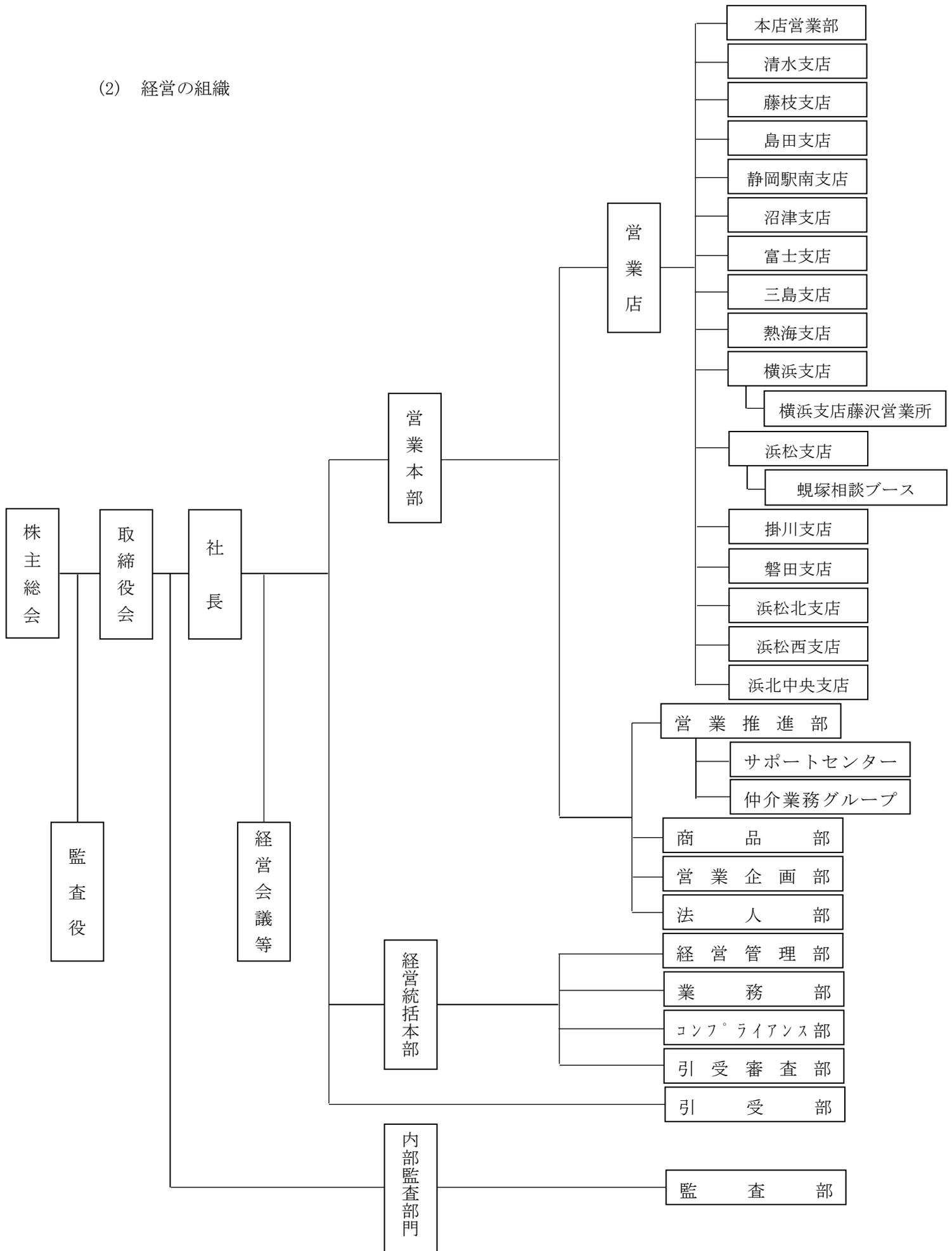
2. 登録年月日 平成 19年 9月 30日
 (登録番号) (東海財務局長(金商)第10号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2000年 12月	会社設立
2001年 5月	証券業登録、日本証券業協会加入、 日本投資者保護基金加入
2001年 7月	本店営業部(静岡市)、沼津支店、浜松支店にて営業開始
2002年 4月	有価証券の元引受業務に係る認可取得
2002年 7月	清水支店、富士支店、掛川支店開設
2002年 12月	三島支店開設
2003年 2月	藤枝支店開設
2003年 3月	磐田支店開設
2003年 3月	資本金30億円に増資
2003年 5月	島田支店開設
2003年 9月	熱海支店、浜松北支店開設
2004年 7月	本店営業部を静岡銀行呉服町支店内に移転
2004年 12月	静岡銀行が当社を委託証券会社として証券仲介業開始
2005年 5月	沼津支店を静岡銀行沼津支店内に移転
2005年 9月	浜松支店を浜松センタービルに仮店舗移転
2006年 6月	藤沢支店(神奈川県)開設
2007年 4月	浜松支店をアゴラ浜松ビルに移転
2007年 11月	サポートセンター開設
2008年 7月	藤枝支店を仮店舗に移転
2010年 4月	本店営業部東静岡証券プラザ開設 富士支店を静岡銀行吉原支店新店舗内に移転
2010年 5月	藤枝支店を静岡銀行藤枝駅支店内に移転
2011年 1月	浜松西支店開設
2011年 2月	沼津支店を静岡銀行沼津駅北支店内に移転
2013年 8月	藤沢支店中山営業所開設
2014年 3月	浜北中央支店開設
2015年 1月	横浜支店開設、中山営業所廃止 藤沢支店を横浜支店藤沢営業所に名称変更
2015年 3月	富士支店を静岡銀行富士中央支店内に移転
2018年 2月	浜松支店蜷塚相談ブースを静岡銀行蜷塚支店内に開設
2019年 2月	静岡駅南支店開設、本店営業部東静岡証券プラザ廃止

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社静岡銀行	80,000 株	100.00 %
計 1 名	80,000	100.00

5. 役員の名又は名称

(2020年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	中村 彰 宏	有	常 勤
代表取締役副社長	鈴木 浩 靖	有	常 勤
代表取締役 専務執行役員	西浦 哲 也	有	常 勤
取締役 常務執行役員	遠藤 肇	無	常 勤
取締役 常務執行役員	南 卓 也	無	常 勤
取締役 常務執行役員	徳田 潔	無	常 勤
取締役	花崎 誠	—	非常勤
取締役	茂野 恵 介	—	非常勤
常勤監査役	酒井 孝 文	—	常 勤
監査役	大越 裕	—	非常勤
監査役	加賀 保 弘	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2020年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
鈴木 理之	コンプライアンス部長

7. 業務の種類別

金融商品取引業

(法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号および第 9 号、第 16 号および第 17 号)

○有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

○有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

- 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 有価証券の引受け
- 有価証券の売出し
- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 有価証券関連取引に係る顧客資産の分別管理付随業務（法第 35 条第 1 項）
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いにかかわる代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒420-0853 静岡市葵区追手町 1 番 13 号
本店営業部	〒420-0853 静岡市葵区追手町 1 番 13 号
清 水 支 店	〒424-0812 静岡市清水区小芝町 2 番 1 号
藤 枝 支 店	〒426-0034 藤枝市駅前 1 丁目 6 番 4 号
島 田 支 店	〒427-0022 島田市本通 3 丁目 6 番の 2
静岡駅南支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町 11 番 1 号
沼 津 支 店	〒410-0055 沼津市高島本町 1 番地の 1
富 士 支 店	〒417-0055 富士市永田町 1 丁目 70 番地
三 島 支 店	〒411-0838 三島市中田町 10 番 29 号
熱 海 支 店	〒413-0013 熱海市銀座町 14 番 8 号
横 浜 支 店	〒220-0004 横浜市西区北幸 1 丁目 11 番 15 号
横 浜 支 店 藤 沢 営 業 所	〒251-0052 藤沢市藤沢東横須賀 556 番地の 76
浜 松 支 店	〒430-0944 浜松市中区田町 322 番地の 7
浜 松 支 店 蛸 塚 相 談 ブ ー ス	〒432-8023 浜松市中区鴨江 3 丁目 53 番 20 号
掛 川 支 店	〒436-0056 掛川市中央 1 丁目 22 番地の 10
磐 田 支 店	〒438-0073 磐田市二之宮東 1 番地 1
浜 松 北 支 店	〒433-8114 浜松市中区葵東 1 丁目 5 番 2 号
浜 松 西 支 店	〒432-8061 浜松市西区入野町 9784 番地の 1
浜北中央支店	〒434-0038 浜松市浜北区貴布祢 318 番地の 1

9. 他に行っている事業の種類

事業の種類	届出・承認年月日	開始年月日
該当なし	—	—

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

平成 23 年 4 月 1 日付で、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結し、以降、F I N M A C を利用。

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当なし

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

1 3. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、前半は底堅く推移しましたが、10月の消費税率引き上げや自然災害の影響で、10-12月期の実質GDP成長率が5四半期ぶりのマイナスとなるなど、後半は弱含みの展開となりました。また、年明け以降は新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞を受け、景気の下振れリスクが強く意識される展開となりました。

国内株式市場では、日経平均株価は前半こそ米中貿易摩擦の長期化の影響を受け、株価が上昇・下落を繰り返す不安定な相場が続きましたが、10月以降は米中協議の進展や、英国のEU離脱に対する不透明感が和らぎ、一時株価は上昇傾向となり、12月には年初来高値となる24,066円を付けました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の減速懸念を背景に、2月中旬より日経平均株価は大幅な下落に転じ、期末の終値は18,917円（前年度末比2,248円安）となりました。

投資信託市場においても、年明け以降の株式相場下落を背景に純資産が減少し、期末の公募株式投信（ETF含む）の純資産残高は93兆円（前年度末比7.5%減）と大幅な減少となりました。

このような中で当社は、地域のお客さまを中心に証券投資機会の拡大に資するという経営理念のもと、お客さまの最善の利益に適うサービスに努めていくための行動原則を定めた「お客さま本位の行動計画」も踏まえ、静岡銀行と連携して投信販売を中心とした資産管理型営業に加え、相場下落によるフォローアップに注力してまいりました。主な営業項目のうち、株式投信の販売額は890億円（前年度比19.3%増）、株式等委託手数料は3億19百万円（同0.2%増）、トレーディング損益は28億21百万円（同9.0%増）となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は69億2百万円（前年度比8.8%増）、これに対して販売費・一般管理費は取引関係費を中心に49億23百万円（同2.0%増）となり、経常利益は19億90百万円（同30.9%増）、法人税等差引き後の当期純利益は13億75百万円（同31.5%増）となりました。なお、利益剰余金は189億28百万円（同7.6%増）となりました。

また、営業基盤では、本年3月末の口座数は93,737口座（前年度末比1.0%増）、預り資産残高（時価ベース）については、相場下落による時価要因を主因に、株式は1,063億円（同13.8%減）、投信は2,474億円（同6.9%減）、債券は2,721億円（同3.5%増）となり、全体では6,259億円（同4.0%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	80,000株	80,000株	80,000株
営業収益	8,487	6,342	6,902
(受入手数料)	5,122	3,751	4,078
(委託手数料)	417	318	319
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	12	208	5
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	2,932	1,721	2,282
(その他の受入手数料)	1,760	1,502	1,470
(信託報酬)	1,759	1,500	1,469
(その他手数料)	1	1	1
(トレーディング損益)	3,338	2,588	2,821
(株券等)	1	105	164
(債券等)	3,337	2,318	2,641
(その他)	-	164	15
純営業収益	8,487	6,342	6,902
経常利益	3,294	1,521	1,990
当期純損益	2,341	1,046	1,375

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己	166	11,894	19,353
委託	112,398	92,748	83,424
計	112,564	104,642	102,778

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の取 扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高
2020年 3月期	株 券	9	-	-	8	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	1,100	33,477	-	1,100	-	47,253
	受益証券	-	-	-	272,567	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,109	33,477	-	273,675	-	47,253
2019年 3月期	株 券	172	-	-	150	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	2,000	38,225	-	2,000	-	29,093
	受益証券	-	-	-	249,670	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	2,172	38,225	-	251,820	-	29,093
2018年 3月期	株 券	104	-	-	121	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	2,700	22,345	-	2,700	-	46,063
	受益証券	-	-	-	355,972	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	2,804	22,345	-	358,793	-	46,063

(3) その他業務の状況

該当事項なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%, 百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,355.4%	1,708.1%	1,659.3%
固定化されていない 自己資本(A)	17,258	21,274	22,642
リスク相当額合計(B)	1,273	1,245	1,364
市場リスク相当額	1	3	113
取引先リスク相当額	26	43	93
基礎的リスク相当額	1,245	1,198	1,157

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使 用 人	283	287	296
(うち 外 務 員)	270	279	288

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		資 産 の 部	
科 目	前事業年度 (2019.3.31)	科 目	当事業年度 (2020.3.31)
流 動 資 産	27,834	流 動 資 産	34,907
現金・預金	17,736	現金・預金	22,750
預託金	8,500	預託金	8,500
顧客分別金信託	8,500	顧客分別金信託	8,500
トレーディング商品	97	トレーディング商品	2,387
商品有価証券等	97	商品有価証券等	2,387
デリバティブ取引	-	デリバティブ取引	-
約定見返勘定	160	約定見返勘定	-
募集等払込金	1,167	募集等払込金	1,003
前払費用	27	前払費用	20
未収入金	104	未収入金	22
未収収益	39	未収収益	222
その他の流動資産	0	その他の流動資産	0
固 定 資 産	251	固 定 資 産	277
有形固定資産	111	有形固定資産	96
建物	71	建物	61
器具・備品	39	器具・備品	34
無形固定資産	42	無形固定資産	38
電話加入権	11	電話加入権	11
ソフトウェア	30	ソフトウェア	26
投資その他の資産	98	投資その他の資産	142
投資有価証券	-	投資有価証券	-
長期差入保証金	24	長期差入保証金	24
長期前払費用	6	長期前払費用	16
繰延税金資産	67	繰延税金資産	102
資 産 合 計	28,086	資 産 合 計	35,185

貸借対照表

(単位:百万円)

負債の部		負債の部	
科 目	前事業年度 (2019.3.31)	科 目	当事業年度 (2020.3.31)
流動負債	6,259	流動負債	11,981
トレーディング商品	0	トレーディング商品	1
デリバティブ取引	0	デリバティブ取引	1
約定見返勘定	-	約定見返勘定	1,926
預り金	6,020	預り金	9,341
顧客からの預り金	5,665	顧客からの預り金	8,607
その他の預り金	354	その他の預り金	733
未払金	201	未払金	291
未払費用	1	未払費用	1
未払法人税等	23	未払法人税等	404
役員賞与引当金	11	役員賞与引当金	14
その他の流動負債	0	その他の流動負債	0
固定負債	222	固定負債	263
退職給付引当金	201	退職給付引当金	231
役員退職慰労引当金	20	役員退職慰労引当金	29
その他の固定負債	-	その他の固定負債	1
特別法上の準備金	11	特別法上の準備金	11
金融商品取引責任準備金	11	金融商品取引責任準備金	11
負債合計	6,493	負債合計	12,256
純資産の部		純資産の部	
科 目	前事業年度 (2019.3.31)	科 目	当事業年度 (2020.3.31)
株主資本	21,593	株主資本	22,928
資本金	3,000	資本金	3,000
資本剰余金	1,000	資本剰余金	1,000
資本準備金	1,000	資本準備金	1,000
利益剰余金	17,593	利益剰余金	18,928
その他利益剰余金	17,593	その他利益剰余金	18,928
繰越利益剰余金	17,593	繰越利益剰余金	18,928
評価・換算差額等	-	評価・換算差額等	-
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	-
純資産合計	21,593	純資産合計	22,928
負債・純資産合計	28,086	負債・純資産合計	35,185

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前事業年度 〔自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31〕	科 目		当事業年度 〔自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31〕
経常損益の部	営業収益	6,342	営業収益	6,902	
	受入手数料	3,751	受入手数料	4,078	
	トレーディング損益	2,588	トレーディング損益	2,821	
	金融収益	2	金融収益	2	
	金融費用	0	金融費用	-	
	純営業収益	6,342	純営業収益	6,902	
	販売費・一般管理費	4,829	販売費・一般管理費	4,923	
	取引関係費	1,487	取引関係費	1,652	
	人件費	2,054	人件費	2,115	
	不動産関係費	360	不動産関係費	361	
	事務費	658	事務費	629	
	減価償却費	153	減価償却費	36	
	租税公課	62	租税公課	72	
	その他の販管費・一般管理費	53	その他の販管費・一般管理費	54	
	営業利益	1,512	営業利益	1,978	
営業外収益	13	営業外収益	16		
営業外費用	5	営業外費用	4		
経常利益	1,521	経常利益	1,990		
税引前当期純利益	1,521	税引前当期純利益	1,990		
法人税・住民税及び事業税	455	法人税・住民税及び事業	649		
法人税等調整額	18	法人税等調整額	△34		
当期純利益	1,046	当期純利益	1,375		

株主資本等変動計算書

前事業年度（2018.4.1～2019.3.31）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	3,000	1,000	1,000	16,586	16,586
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	-	△40	△40
当 期 純 利 益	-	-	-	1,046	1,046
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,006	1,006
当 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	17,593	17,593

	株主資本	評価・換算差額等		純資産 合 計
	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	20,586	△17	△17	20,569
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△40	-	-	△40
当 期 純 利 益	1,046	-	-	1,046
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	17	17	17
当期変動額合計	1,006	17	17	1,023
当 期 末 残 高	21,593	-	-	21,593

株主資本等変動計算書

当事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	3,000	1,000	1,000	17,593	17,593
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	-	△40	△40
当期純利益	-	-	-	1,375	1,375
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,335	1,335
当 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	18,928	18,928

	株主資本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	21,593	-	-	21,593
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△40	-	-	△40
当期純利益	1,375	-	-	1,375
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	1,335	-	-	1,335
当 期 末 残 高	22,928	-	-	22,928

〔財務諸表の作成について〕

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成 29 年 2 月 9 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの (同左)</p> <p>②時価のないもの (同左)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 20年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） (同左)</p>

<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>[貸借対照表に関する注記] (単位:百万円)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 205</p> <p>2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>(1) 短期金銭債権 15,739</p> <p>(2) 短期金銭債務 87</p> <p>[損益計算書に関する注記] (単位:百万円)</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <p>営業収益 6</p> <p>営業費用 1,077</p> <p>営業取引以外の取引による取引高</p> <p>営業外収益 1</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 (同左)</p> <p>(2) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (同左)</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 (同左)</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 (同左)</p> <p>[貸借対照表に関する注記] (単位:百万円)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 229</p> <p>2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>(1) 短期金銭債権 20,782</p> <p>(2) 短期金銭債務 99</p> <p>[損益計算書に関する注記] (単位:百万円)</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <p>営業収益 2</p> <p>営業費用 1,251</p> <p>営業取引以外の取引による取引高</p> <p>営業外収益 1</p>
---	---

[株主資本等変動計算書に関する注記]						[株主資本等変動計算書に関する注記]					
1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数						1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数					
普通株式			80,000 株			普通株式			80,000 株		
2. 配当に関する事項						2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額						(1) 配当金支払額					
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	40	利益剰余金	500	2018年 3月31日	2018年 6月20日	普通株式	40	利益剰余金	500	2019年 3月31日	2019年 6月18日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの						(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	40	利益剰余金	500	2019年 3月31日	2019年 6月19日	普通株式	40	利益剰余金	500	2020年 3月31日	2020年 6月23日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当なし

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当なし

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当なし

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、「会社法第 436 条 2 項」の規程に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理におけるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、常に最重要課題の一つとして社内に徹底しておりますが、弊社における内部管理体制につきましては、経営の最上位意思決定機関としてコンプライアンス会議を設けるほか、具体的な内部管理につきましては、お客様からのクレーム対応も含め、下記の通りコンプライアンス部において一元的に行っております。

コンプライアンス部 …………… 有価証券等の売買状況に係る考査・指導業務
 …………… インサイダー取引等、株価形成に関する動向把握・監視業務
 …………… お客様からのクレーム対応（TEL 054-250-8832）

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,533	7,095
顧客分別金信託額	8,500	8,500
期末日現在の顧客分別金必要額	5,678	8,656

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	104,085 千株	80 千株	112,536 千株	163 千株
債 券	額面金額	19,910 百万円	1,030,651 千 USD 80,870 千 AUD 1,524,520 千 BRL 7,435,600 千 INR 2,435,500 千 MXN 68,117,000 千円	20,185 百万円	1,135,821 千 USD 30,700 千 AUD 1,370,730 千 BRL 6,056,800 千 INR 2,062,000 千 MXN 80,358,000 千円
受益証券	口数	371,432 百万口	2,159 百万口 (USD) 1,640 百万口 (AUD) 0.05 百万口 (円)	363,139 百万口	4,136 百万口 (USD) 2,846 百万口 (AUD)
その他	数量	-	-	-	-

- ロ 受入保証金代用有価証券
該当なし

ハ 管理の状況

保管場所及び国名	保管方法	区 分	2019年3月31日 現在	2020年3月31日 現在
自社（国名：日本）	振替決済	株 券	104,085千株	112,536千株
		債 券	19,910百万円	20,185百万円
		受益証券	371,432百万口	363,139百万口
		そ の 他	-	-
SMBC NIKKO BANK (Luxembourg) S. A.	混蔵保管	株 券	-	-
		債 券	-	-
		受益証券	2,159百万口 (USD) 1,640百万口 (AUD)	4,136百万口 (USD) 2,846百万口 (AUD)
		そ の 他	-	-
ルクセンブルク三菱UFJ インバスターサービス銀行S. A.	混蔵保管	株 券	-	-
		債 券	1,030,651千USD	1,134,921千USD
			80,870千AUD	30,700千AUD
			1,524,520千BRL	1,370,730千BRL
			7,435,600千INR	6,056,800千INR
2,435,500千MXN	2,062,000千MXN			
68,117,000千円	80,358,000千円			
受益証券	-	-		
そ の 他	-	-		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社（国名：日本）	混蔵保管	株 券	80千株	163千株
		債 券	-	900千USD
		受益証券	30,087口 (USD) 14,148口 (AUD) 59,952口 (円)	23,256口 (USD) 24,120口 (AUD)
		そ の 他	-	-

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当なし
- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし